



ごあいさつ

理事長 伊 林 正

明けましておめでとう御座います。昨年も大変な年でしたが、組合員の皆様方におかれましては如何でしたでしょうか。水田の一部が川に成り、床上浸水に成り、水田が砂利で覆われ、稲や豆類・ビートが雪の下に成りと、しかし、くじけては居られません。

私達の土地改良施設も約40カ所あまりが被害を受けました。復旧費（維持工事）は3,900万円程になります。維持管理から施設更新まで、継ぎ目の無い管理体系確立の為に、皆様の大英断をいただきました“賦課金の全地区一元化”、その実行計画を積み上げている矢先の被害でした。復旧費（維持工事）の3,900万円は日本政策金融公庫より借入れを起こし、実行計画の中に組み込みます。被害のあった箇所の中で上川町にある菊水頭首工は災害が認められ、1億2,200万円程の工事費査定を受けました。また、激甚災害指定を受けた事から工事費の大部分は国費で賄われます。これからは、原状に復旧する事が維持管理では無く“次回は壊されない復旧”を目指した形で、維持管理の作業計画とします。昨年の被害にめげる事なく全員で力を出し合ひましょう。

さて、皆様の大英断をもって決めて頂きました“賦課金の一元化”は皆様の営農コスト削減に向けて計画を始めました。その骨子は用排水のオールパイプライン化です。本州の先進地から見ますと40年の遅れが有りますが、必ず追着きます。そして、追い越します。いまネックに成っていますのは施設の老朽化と皆様の春から秋までの通年の圧倒的な人力管理時間削減の問題です。収入に結びつかない、畦草刈り・用排水の掃除や水管理等、諸々の人力管理時間を、限りなく0時間に近づける事が世界に生き残れる道と、考えています。それには、組合員の皆様と改良区が一体となった行動計画が必要です。圃場と用排水の関係は、私達の体の細胞と血管の関係と同義です。これにICT（情報通信技術）やAI（人工知能）などの先端技術を組み合わせる事によって、脳を持った神経系が構築され、大幅な労働時間を生み出す事が出来ます。生み出された時間は次なる挑戦に振り向ける事が出来ます。

土地改良区は、皆様の圃場管理時間の劇的な削減とコストダウンに向けて水張り面積のほとんど減らない、基盤整備を提案しています。パイプライン化と基盤整備そして神経系の付加で命の宿った北海道農業を構築しましょう。このことは、本州の先進地を研修して頂きますと、夢ではない事がわかり頂けます。

最後になりますが、今年も健康とけが等に注意をされ、納得の行く出来秋を迎えられます事をお祈り申し上げまして、年初のご挨拶とさせていただきます。

第1回臨時総代会の開催と議決事項について

平成28年度第1回臨時総代会が下記のとおり開催され、慎重審議の結果、提出された議案すべてについて、原案どおり決定されましたので報告致します。

日 時 平成28年8月19日（金）午前10時
 場 所 大雪土地改良区（大雪水利用センター）
 定数等 定数60名、現在数59名、出席者数41名（出席率69.40%）
 議 長 西本 勲 総代（第3選挙区）

議 件

承認第1号	平成27年度一般会計収支決算書、財産目録並びに 事業報告書の承認について	原案承認
承認第2号	平成28年度一般会計収支第1回補正予算専決処分の承認について	原案承認
議案第1号	道営土地改良事業の施行申請について	原案可決
議案第2号	道営土地改良事業で造成された施設の維持管理について	原案可決
議案第3号	土地改良財産の取得及び処分について	原案可決



挨拶を述べる西本議長



議場の総代各位

平成27年度 財務状況報告書

平成27年度大雪土地改良区一般会計収支決算の状況並びに財産、借入金の状況を規約第45条により次のとおり報告致します。

平成29年1月1日
大雪土地改良区 理事長 伊林 正

平成27年度 大雪土地改良区 一般会計収支決算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

— 金 696,969,482円也 収入済額
— 金 686,036,452円也 支出済額
— 金 10,933,030円也 収支差引残高（翌年度へ繰越）

【収 入】

（単位：円）

款	収入科目	予算額	収入済額	予算現額に対する 収入済差額（▲印減）	備 考
1	賦課金	418,756,000	417,571,381	1,184,619	
	(1) 経常賦課金	279,835,000	279,638,171	196,829	運営事務費等
	(2) 特別賦課金	138,921,000	137,933,210	987,790	土地改良事業償還金
2	使用料	1,123,000	1,114,689	8,311	排水路使用料ほか
3	補助金及び 助成金	104,764,000	87,994,083	16,769,917	国営施設管理促進・JICA研修・経営安定対策基盤整備緊急支援・土地改良総合強化対策事業・道営基盤整備農用地等集団化交付金等
4	財産収入	5,127,000	5,342,539	▲215,539	預金利子、配当金、財産・職員貸付収入
5	受託・請負及び 補償金	24,475,000	24,185,633	289,367	道営事業調査・道営補助監督・道営換地業務・多面的機能支払業務受託・農業基盤整備促進事業受託
6	繰入金	110,782,000	110,780,010	1,990	各種積立金会計からの繰入
7	借入金	27,351,000	27,351,000	0	
8	諸収入	3,565,000	2,522,772	1,042,228	過年度収入・除外決済金・繰上償還金ほか
9	繰越金	20,107,000	20,107,375	▲375	平成25年度会計からの繰越金
	収入合計	716,050,000	696,969,482	19,080,518	

【支 出】

款	支出科目	予算計上額	支出済額	予算残額	備 考
1	一般管理費	214,290,000	201,151,983	13,138,017	運営経費・役員人件費・会議諸経費ほか
2	営造物管理費	126,641,000	121,868,529	4,772,471	溝路維持費・頭首工管理費・国営造成施設管理支援事業・適正化事業・関連工事費ほか
3	選挙費	1,000	0	1,000	
4	土地改良事業費	57,194,000	56,841,817	352,183	道営事業調査計画・中山間直接支払共同取組・JICA研修・多面的機能支払ほか
5	諸税及び負担金	74,329,000	69,707,360	4,621,640	諸税・道営事業分担金・団体負担金・共済負担金・諸負担金ほか
6	繰出金	36,783,000	36,680,073	102,927	各種積立金会計へ繰出
7	償還金	131,896,000	131,896,000	0	国営・道営土地改良事業等の約定償還金
8	諸支出金	70,409,000	67,887,953	2,521,047	賦課金徴収手数料・損害保険料・福利厚生・諸費・中心経営体農地集積促進事業ほか
9	予備費	4,507,000	2,737	4,504,263	予備費
	支出合計	716,050,000	686,036,452	30,013,548	

平成27年度 財産目録

【平成28年3月31日調製】

〔資産の部〕

(単位：円)

摘 要		金 額
流動資産		32,618,478
1.	現金及び預金	10,933,030
2.	未収金	21,685,448
3.	前払金	0
4.	維持管理適正化事業拠出金	0
運用資産		548,781,963
1.	基本財産積立金	136,821,629
(1)	備荒積立金 (共通)	136,821,629
(2)	事業積立金 (共通)	0
2.	積立金	410,060,334
(1)	役員退任功労積立金 (共通)	3,844,000
(2)	職員退職積立金 (共通)	131,488,589
(3)	決済金積立金 (共通)	2,687,672
(4)	財政調整積立金	268,660,606
(4-1)	財政調整積立金 (共通)	34,093,950
(4-2)	近文地区積立金 (地区)	62,846,094
(4-3)	東部地区積立金 (地区)	10,890,880
(4-4)	西部地区積立金 (地区)	6,197,326
(4-5)	比布地区積立金 (地区)	76,561,013
(4-6)	愛別地区積立金 (地区)	14,449,649
(4-7)	東雲地区積立金 (地区)	17,899,100
(4-8)	共進地区積立金 (地区)	18,464,807
(4-9)	菊水地区積立金 (地区)	12,812,474
(4-10)	日東地区積立金 (地区)	1,633,989
(4-11)	越路地区積立金 (地区)	5,372,051
(4-12)	美沢地区積立金 (地区)	5,759,399
(4-13)	江差牛地区積立金 (地区)	1,679,874
(5)	備品償却積立金 (共通)	3,379,467
(6)	記念式典積立金 (共通)	0
3.	職員福利厚生貸付金	1,900,000
固定資産		3,412,683,861
1.	有形固定資産	62,073,544
(1)	土地	27,047,885
(2)	建物	10,797,600
(3)	備品	12,348,059
(4)	空調設備	11,880,000
2.	その他固定資産	3,350,610,317
(1)	外部出資金	3,731,317
(2)	土地改良施設	3,346,879,000
資 産 合 計		3,994,084,302

〔負債の部〕

摘 要		金 額
流動負債		12,458,460
1.	未払金	5,772,115
2.	賞与引当金	6,686,345
長期負債		372,942,353
1.	日本政策金融公庫資金借入金	111,139,899
2.	全国土地改良団体連合会資金借入金	34,713,934
3.	役員退任功労金引当金	4,057,205
4.	職員退職給付引当金 (うち厚生貸付金 1,900,000円)	220,343,643
5.	決済金引当金	2,687,672
土地改良施設負債		3,193,290,115
1.	維持管理適正化事業未払拠出金	1,092,000
2.	土地改良財産再建費用計画分 (全再建費用額 3,653,495,000円)	3,192,198,115
負 債 合 計		3,578,690,928

正味財産増減計算書 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

単位：円

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
經常賦課金	252,830,671
中心経営体農地集積促進事業賦課金	27,005,916
近文地区賦課金	47,907,139
東部地区賦課金	11,107,950
西部地区賦課金	32,484,008
比布地区賦課金	21,241,121
奥国地区土地総賦課金	513,602
緑台地区土地総償還賦課金	918,345
川谷地区土地総償還賦課金	115,232
高台地区担い手償還賦課金	60,862
北野南地区担い手育成事業賦課金	116,310
北栄地区担い手育成事業賦課金	157,225
北野東地区担い手育成事業賦課金	1,375,830
三箇地区担い手育成事業賦課金	778,610
平和地区担い手育成事業賦課金	2,887,222
鷹栖東地区担い手育成事業賦課金	1,944,122
中央地区担い手育成事業賦課金	1,653,329
鷹栖西地区担い手育成事業賦課金	1,001,408
成和地区中山間事業賦課金	1,276,067
北央北維地区中山間事業賦課金	1,285,700
たいせつ東地区地域水田農業支援緊急整備	3,308,370
たいせつ西地区地域水田農業支援緊急整備	2,116,748
福寿地区経営体育成基盤整備備事業	1,258,174
比布中央第1地区経営体育成基盤整備備事業	1,557,444
比布中央第2地区経営体育成基盤整備備事業	282,331
金富地区ほ場整備事業	2,939,619
厚生地区中山間事業	279,261
上川地区中山間事業	361,645
使用料	1,114,689
国営施設管理促進事業補助金	24,000,000
JICA研修事業費補助金	14,257,952
経営安定対策基盤整備緊急支援事業補助金	4,595,000
経営体育成基盤整備事業補助金	0
土地改良総合強化対策事業補助金	8,600,000
中心経営体農地集積促進事業補助金	32,578,110
農業経営高度化	15,546,626
事業助成金	3,114,453
中山間地域等直接支払い交付金	1,100,000
道営基盤整備農用地等集団化交付金	950,000
預金利子	1,868,048
配当金	26,700
財産貸付収入	1,789,692
財産売払収入	0
物品売払収入	0
職員貸付金収入	1,658,099
国営事業調査業務受託料	2,016,000
道営事業調査業務委託料	0
道営補助監査業務	315,765
道営事業換地業務受託料	2,943,089
多面的機能支払い業務受託料	17,880,000
農業基盤整備促進事業受託料	1,192,320
その他受託料	82,080
財産移設補償金	0
補償金	0
備荒積立金繰入金	0
事業積立金繰入金	0
退職給与積立金繰入金	58,717,010
財政調整積立金繰入金	52,063,000
政策金融公庫借入金	27,351,000
預金利子	20,601
過怠金	5,400
決済金	161,401
過年度収入	2,074,245
加入金	0
雑入	2,346,098
繰上償還金収入	1,415,916
經常収益計	698,547,555

科 目	金 額
(2) 経常費用	
報酬	12,229,940
給与	46,017,867
手当	38,113,592
費用弁償	4,404,360
旅費	2,302,410
賃金	8,727,440
退職給与金	58,717,010
表彰費	0
交際費	864,538
需用費	12,484,632
使用料及び賃借	5,254,803
備品費	3,034,897
営繕費	15,258,878
食料費	441,940
雑費	993,031
会議費	121,000
施設維持管理費	39,389,374
賃金及び手当	173,000
維持電力費	303,620
管理組合交付金	13,385,000
施設物補助金	0
保険料	471,240
かんがい対策費	1,148,731

科 目	金 額
施設維持管理費	1,132,550
管理員賃金	427,400
操作運転費	3,435,540
点検整備費	5,493,840
施設管理費	7,521,615
施設費	24,948,128
諸油脂費	1,568,856
整備補修費	13,724,100
電力費	7,472,305
適正化事業拠出金	546,000
土地改良事業関連工事費	1,429,920
道路改修関連工事費	0
用地買収及び補償費	0
地区調査費	529,679
総代選挙費	0
国営調査受託	2,016,031
道営調査受託	161,710
中山間	1,000,000
JICA	14,276,660
多面的機能支払い業務受託	17,898,876
道営基盤整備	1,900,662
経営体育成	4,000,200
農業基盤整備促進事業受託料	1,192,400
その他受託	82,000
道営補助監査	0
道営換地	2,724,918
管理組織整備	11,607,236
諸税	1,541,500
共済負担金及び労働保険料	24,536,945
推進協議会等負担金	527,600
土地連負担金	722,100
諸負担金	1,935,765
経営体育成基盤整備事業地元負担金	42,005,138
備荒積立金繰出金	409,237
事業積立金繰出金	0
役員退任功労積立金繰出金	2,562,750
退職給与積立金繰出金	6,210,382
決済金積立金繰出金	84,809
財政調整積立金繰出金	27,402,787
備品償却積立金繰出金	10,108
近文地区償還金	2,709,478
西部地区償還金	285,571
ほ場整備事業償還金	2,917,090
土地改良総合整備事業償還金	1,546,827
担い手育成事業償還金	9,991,147
中山間整備事業償還金	809,598
地域水田農業支援緊急整備事業償還金	1,090,369
国造水利施設保全対策償還金	4,970,160
経営体育成事業	3,117,250
経営体育成事業(改良区)	0
繰上償還金	1,788,682
近文地区償還金	44,149,920
西部地区償還金	38,421,492
繰上償還	0
近文地区償還金	2,396,891
東部地区償還金	8,433,000
西部地区償還金	42,912
比布地区償還金	2,907,000
中山間整備事業償還金	2,412,027
地域水田農業支援緊急整備事業償還金	4,334,758
繰上償還金	859,000
出資金	0
賦課金取扱手数料	521,424
賦課金徴収諸費	0
滞納整理費	0
一時借入金利子	130,191
損害保険料	687,665
職員福利厚生資金貸付金	0
中心経営体農地集積促進事業費	59,577,600
過年度支出	0
通断水式費	83,774
研修費	582,539
土地改良促進費	4,611,336
見舞金及び弔慰金	267,007
広報費	459,000
登記費	300
記念式典費	594,000
雑費	967,117
予備費	2,737
經常費用計	698,494,912
評価損益等計	0
当期經常増減額	52,643
2. 經常外増減の部	0
(1) 經常外収益	0
經常外収益計	0
(2) 經常外費用	0
經常外費用計	0
当期經常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	52,643
一般正味財産期首残高	415,340,731
一般正味財産期末残高	415,393,374
II 指定正味財産増減の部	0
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	415,393,374

貸借対照表

平成28年3月31日現在(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
1 流動資産			1 流動負債		
現金・預金			短期借入	0	
・現金	31,882		未払金	5,772,115	
・預金	10,901,148		賞与引当金	6,686,345	
現金・預金計	10,933,030	(現金・預金計)	前受金	0	
・預り金	2,467,960	13,400,990	預り金	0	
未収金			仮受金	0	
・未収賦課金	3,267,125				
・未収受託金	243,621		流動負債計		12,458,460
・未収補助金	16,748,058				
・その他未収金	1,426,644		2 固定負債		
未収金計	21,685,448		長期借入金	145,853,833	
前払金			・政策金融公庫	111,139,899	
仮払金			・全土連資金	34,713,934	
有価証券					
流動資産計		32,618,478	役員退任功労金引当金	4,057,205	
			退職給付引当金	220,343,643	
2 固定資産			決済金引当金	2,687,672	
(1) 基本資産			固定負債計		372,942,353
備荒積立金	136,821,629				
事業積立金	0		3 土地改良施設負債		
出資積立資産	0		適正化事業拠出金	1,092,000	
基本資産計		136,821,629	再建費用計画分	3,192,198,115	
(2) 特定資産			計		3,193,290,115
役員退任功労金	3,844,000		負債の部計		3,578,690,928
退職給付引当金	133,388,589				
・定期預金	131,488,589		1 指定正味財産		
・職員貸付金	1,900,000		指定正味財産計	0	0
決済金積立金	2,687,672				
財政調整積立金	268,660,606		2 一般正味財産		
・大雪	34,093,950		(うち基本資産への充当)	136,821,629	
・地区	234,566,656		(うち特定資産への充当)	278,571,745	
備品償却積立金	3,379,467		一般正味財産計		415,393,374
特定資産計		411,960,334			
(3) その他固定資産					
外部出資	3,731,317				
土地	27,047,885				
建物	10,797,600				
備品	12,348,059				
空調設備	11,880,000				
計	65,804,861				
(4) 土地改良財産					
・施設	3,346,879,000				
・土地	0				
計	3,346,879,000				
固定資産計		3,412,683,861	正味財産の部合計		415,393,374
資産合計		3,994,084,302	負債及び正味財産合計		3,994,084,302

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

①建物及び附属設備

財産台帳に登録されている取得価格から減価償却累計額を控除した価格としている。

②土地改良施設

- ・土地改良財産台帳に登録されている造成価格に土地改良区が負担した割合に乘じ、減価償却累計額を控除した価格とする。
- ・補償工事及び災害復旧工事で造成された施設については、新設と同様の扱いで造成された施設は、一般的な事業の負担割合を用いている。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価格による。事務用品等の消耗品、耐用年数が1年未満または耐用年数1年以上で相当額未満の工具、器具及び備品のうち、取得のときに経費又は材料費として処理されなかったもので貯蔵中のものを評価する。

(3)固定資産の減価償却方法

①土地改良施設等の減価償却方法

定額法による。また、資産評価開始前における減価償却については、経過期間に応じた減価償却累計額を算出している。

なお、耐用年数については、農林水産省「土地改良事業における経済効果の測定に必要な諸係数について」の標準耐用年数を用いている。

②その他固定資産の減価償却方法

定額法による。また、資産評価開始前における減価償却については、経過期間に応じた減価償却累計額を算出している。なお、耐用年数については、「減価償却資産の耐用年数に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)の耐用年数を用いている。

(4)引当金の計上基準

- 役員退任功労金引当金 ～ 退任した役員に係る退任功労金にあてるため計上している。
 なお、退任功労金債務は「役員等の報酬費用弁償及び表彰等に関する規程」に基づき計上する。
- 退職給付引当金 ～ 職員の退職手当にあてるため計上している。
 なお、退職手当は「職員退職給与規程」に基づき計上している。
- 決済金引当金 ～ 転用した土地に係る賦課金、負担金等にあてるため計上している。
 なお、決済金単価は「地区除外等決済金取扱処理要綱」に基づき計上している。
- 賞与引当金 ～ 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 なお、賞与については「職員給与等に関する規程」に基づき計上している。

(5)消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

平成27年度より「複式簿記」に変更している。

3. 基本資産、特定資産の増減額及びその残高

基本資産 ～ 財産目録「4. 基本財産」に記載。

特定資産 ～ 財産目録「5. 積立金」に記載。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)
基本財産			
備荒積立金	136,821,629		136,821,629
小計	136,821,629		136,821,629
特定資産			
役員退任功労金	3,844,000		3,844,000
決済金積立金	2,687,672		2,687,672
財政調整積立金	268,660,606		268,660,606
備品償却積立金	3,379,467		3,379,467
小計	278,571,745		278,571,745
合計	415,393,374		415,393,374

5. 担保に供している資産 なし

6. 固定資産等の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1)固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期残高は

財産目録「11. 固定資産（備品）取得価額」に記載。（P40参照）

(2)所有土地改良施設、受託土地改良施設の取得価額、減価償却累計額、当期価額及び当期末残高及び期末残高は、次にとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地改良施設	7,000,375,000	3,653,496,000 再建計画分（ ） (3,192,198,115)	3,346,879,000
合計	7,000,375,000	3,653,496,000	3,346,879,000

(※今後計画分費用 461,297,885円)

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金	当期末残高
未収金	21,685,448	21,685,448	
前払金・仮払金	0	0	
合計	21,685,448	0	21,685,448

8. 保証債務 なし

9. 満期保有目的債権 なし

10. 補助金の内訳

(単位：円)

補助金の名称	当期末残高	未収補助金	交付者
国営造成施設管理体制整備補助金	24,000,000	0	旭川市ほか
J I C A 事業補助金	8,254,277	6,003,675	J I C A
経営体安定対策緊急支援補助金	2,440,000	0	北海道
経営体育成基盤整備補助金	0	2,155,000	北海道
土地改良区総合強化対策補助金	0	8,600,000	北海道
中心経営体農地集積促進補助金	32,578,110	0	北海道
農業高度化促進補助金	15,557,243	-10,617	北海道
合計	82,829,630	16,748,058	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収入への振替額	
経常外収入への振替額	
合計	

12. 固定負債 長期借入金については「政策金融公庫」「全土連資金」とも土地改良区負担分のみを計上している。

(単位：円)

金融機関	全借入額	土地改良区負担分
政策金融公庫	133,387,601	111,139,899
全土連資金	173,959,000	34,713,934
合計	307,346,601	145,853,833

13. 関連当事者との取引の内容 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他 なし

監 査 報 告

平成27年度決算監査を執行したので、次のとおり報告いたします。

○監査年月日 平成28年6月28日～29日

○対象年月日 平成27年4月1日から平成28年3月31日

監査意見

1 業務に関する事項

(1)運営に関する事項

定款及び諸規定が適正に整備がされ、総代会、理事会、各委員会の開催においても適切に運営をされております。

(2)事業に関する状況

各事業が計画通り施行されており、さらに施設の維持管理も適正に執行されております。また工事に伴う事務手続き関係書類の整備も良好と認めます。

2 財務に関する事項

(1)会計に関する状況

予算に対して順調に運営されており、賦課金の徴収も役職員の努力の結果が見られますが、未収金もあり早期に回収願います。借入金等の使途、償還等も適正に行われております。

(2)経理に関する事項

金銭出納帳等の残高一致状況をはじめ経理全般に涉って適正に処理されております。また財産台帳の整備、各金融機関の通帳等の管理も適正と確認いたしました。

平成28年6月29日

大雪土地改良区

総括監事 大京寺 孝 雄

監 事 佐 藤 芳 隆

監 事 小 沢 義 美

外 部 監 査 報 告

当法人は業務契約に基づき、平成27年度大雪土地改良区一般会計収支決算書・財産目録並びに事業報告書について、平成28年6月28日から29日の2日間に渡り会計監査を実施した結果、いずれも適正かつ正確であることを認めます。

平成28年6月29日

税理士法人中央総合会計

代表社員 井 内 敏 樹

8月豪雨・台風による災害発生

平成28年8月1日の豪雨と8月20日から21日の台風11号の影響で施設被害が発生しました。特に、愛別町と上川町管内の施設数が多く、中でも上川町菊水頭首工は最大雨量146mm、1時間雨量18mmに伴い白川が異常出水し河川等の洗掘により固定堰とつり橋が崩壊し、取水機能を失ってしまいました。これにより「北海道営激甚災害指定」を受け、災害査定が認められ復旧工事を行います。



石狩川愛別頭首工

砂利堆積(平均堆積深 H= 1.70m)



中愛別幹線

土砂流入(延長約 L = 100m)



菊水頭首工



菊水頭首工

激甚災害指定を受けた菊水頭首工（上川町）の被災直後



菊水頭首工

二次被害防止のための河川内流木・つり橋撤去



菊水頭首工

農水省・財務省査定官による現地査定

ラオスでのJICA草の根技術協力事業の完了

平成25年10月からスタートした「JICA草の根技術協力事業」は平成28年9月で完了を迎えました。本業務ではタソモール村の農家を中心に、ラオス灌漑局、灌漑事務所、灌漑学校の協力を得、灌漑・営農に関する技術向上と技術移転を目的に「組織強化」「技術強化」「営農指導」の三本柱で事業を行いました。

「組織強化」は灌漑農業に必要な用水施設の管理方法と用水を潤沢に配水出来るよう農家組織化に取り組みました。灌漑事務所は農地の現状を把握するため耕地図と農家台帳の作成に取り組みました。その土地に「誰が所有し、誰が耕作し、何を作付しているのか」をデータ化する事により最適な用水配分が出来る事、さらに用水路の適正な維持管理をする上で賦課金徴収根拠となる面積がはっきりしていれば公平な維持費の徴収が出来る事を協議し図面をベースに台帳作成しています。農家は共同で行う維持管理の必要性を理解していました。そこで支線用水路1条をターゲットに農家24名、灌漑事務所ほか関係者17名が参加し支線管理組合を設立しました。役員は投票で女性リーダーが選ばれ、ほか3名の役員が選出されました。管理組合が設立され早速、灌漑用水の効率的な活動として草刈り作業・不法投棄撲滅のための看板の製作と設置、用水公平配分のための取水門の製作と設置の活動に取り組む、農家は共同で作業する事が効率的な維持管理だと意識が高まっています。



共同で草刈り



不法投棄防止看板製作と設置



取水門製作と設置

「技術強化」は測量設計積算・土壌分析を灌漑学校教員と活動しています。まず、学校の教育状況を把握するため授業参観させて頂きました。器材はあるもののほとんどが壊れて使えないため、教員は机上だけの知識で授業していました。実践での測量・分析調査は欠かす事の出来ない活動であるため日本から持込んだ器材で実測しています。また、水稻栽培試験の結果を把握するため日本方式の収量調査を共同活動しています。手法は1m²×5点の稲刈取りをして収量を計測します。これにより水田の収穫量を正確に計測出来ます。実践活動する事で技術が向上し、教員は講義用教本を作成し生徒への講義が行われています。一連の行程を学んだ生徒は卒業後灌漑業務に就けば即実践力となるエンジニアになると考えています。



測量を終えて



土壌分析器具



土壌分析の講義を行う

「営農指導」は農家の安定した収量に必要な活動をしています。間取りでは収穫量が1畝重で2t～3t/haとばらつきがあります。田植え方法は手植えでランダムに植えているため密植・粗植となり収

量もばらつくのではと考え、人為的な作業を改善するため一定間隔に田植え出来るよう条付機を共同製作しました。水田で条付機を走らせ田植えした結果、一定間隔で田植えが出来、栽植密度が一定となり効率的な肥培管理が出来るため登熟も揃い品質が向上します。決められた位置に田植えするので作業の進捗がわかりやすく早いと評価されました。活動では木製条付機を1基製作しましたが農家自身、竹林を伐採し竹製条付機を製作しています。木製より竹製の方が軽く費用を低く抑えて製作出来る事が製作意欲も向上したのだと考えます。



条付機製作



条付作業



条付した印に田植え

JICAの「農民主体型用水管理システム」業務では平成14年から14年間でアジア地域13ヶ国の政府職員等103人を受入れている実績があります。そのうちラオスからは13名受入れています。ラオスとは縁あって当区管内農業者がコンバイン・乾燥機を寄贈しています。そこで、有志5人が現地に出向き寄贈した機械の設置と試運転、操作方法の技術移転をしています。当区は更にラオスと交流を深めたく直接現地で技術移転するためタゴン地区タソモール村で本プロジェクトを実施しました。しかし、受入れは熟知していたものの長期間相手国で活動する事は全てが初体験であり、言葉の壁・生活環境の違いなどからスタート当初は試行錯誤の連続でした。そこで、3年間の業務で共同活動するにあたり当区スタッフはラオス人になる事に努めました。日本人でいると活動も共同ではなく指導者になってしまう事、ラオス側も「日本の先生」と扱い、お互いがぎくしゃくしました。そこでラオスへ解け込む手段としてタソモール村でのイベント等がある時は参加させて頂き交流し、かんがい学校では校長をはじめ先生方や生徒達ともサッカー・ペタング競技で交流を深めました。その成果もあり、農家、先生、生徒、更にはタゴン地区一般の方まで声を掛けて頂ける様になりました。当初の不安も無くなり楽しく活動する事が出来ました。当区方式が全て移行出来るものではありませんが、3本柱として活動したそれぞれの活動は、灌漑に必要な基本的技術として移転出来たのではないかと評価しています。また、ラオスでの最終報告会も無事終わりラオス側から継続依頼されるほど高い評価を頂きました。当該国で3年間の業務でしたが、彼らが受入れて頂いた活動が持続し、定着し、向上して頂ければと思っています。懸念事項として時間経過とともに自然消滅してしまい以前の営農に戻ってしまわない事を切に願う所です。何でも揃ってしまう私たちに比べ「無いものは自分達で作ってしまう」この精神は当区スタッフとして感銘を受け刺激になりました。



関係者全員で田植え終了



現地ホテルでの最終報告会

地域貢献活動ありがとうございました

農業農村の有する多面的機能の維持増進活動の一環により、下記業者さんから無償活動の申出がありました。当区の施設維持管理に大きく貢献していただきまして大変ありがとうございました。

業者名	施設名	住所	実施日	内容
株式会社山元組	中央溝路	旭川市東鷹栖 東1線19号～1線15号	H28. 6.20 ～ 6.24	草刈 L=2,000m
株式会社生駒組	東部幹線	上川郡比布町 北6線7号～北6線8号	H28. 6.21	草刈 L=1,500m
荒井建設株式会社	石狩川愛別頭首工	上川郡愛別町東町～北町	H28. 9. 7 H28.10.11	ドローン空撮による 土砂堆積調査
株式会社飯島組	中央溝路	旭川市東鷹栖東1線18号	H28. 9.23	浚渫 L=60m 草刈 L=60m
新谷建設株式会社	中央溝路	旭川市東鷹栖東1線17号	H28.10.18	浚渫 L=50m 草刈 L=50m



旭川市東鷹栖東1線17号（中央溝路）



旭川市東鷹栖東1線18号（中央溝路）



上川郡比布町北6線7号（東部幹線）



上川郡愛別町（石狩川愛別頭首工）

「農業農村整備の集い」開催される



日時 平成28年11月28日（月）午後1時30分
場所 東京都千代田区平河町「砂防会館別館」

「農地を守り、地方を創る予算の確保に向けて」を合言葉に全国各地から土地改良関係団体が集結し、当区からは理事長他が参加致しました。

最初に全土連会長の二階俊彦氏の挨拶に始まり、山本農水大臣ほか関係する国会議員より土地改良関係予算の確保に全力を尽くす力強い言葉が聞かれました。

農業農村整備事業の中央要請活動

平成28年11月29日～30日に、北海道土地連上川支部による中央要請活動が行われました。

今回は、国の平成29年度当初予算要求に向け、地元の熱意を衆議院議員会館・参議院議員会館、農林水産省、国土交通省北海道局をそれぞれ回り、強く訴えてまいりました。



発行・編集

旭川市東鷹栖4条5丁目639番地の130

水土里ネット大雪「大雪土地改良区」

電話 (0166) 57-2919 FAX (0166) 57-2918

発行人 理事長 伊林 正

編集責任者 参事 石丸 修一

印刷所 (株) あいわプリント

